

日 誌 (昭和60年3月)

【国 内】

- 1日 ○相銀等、市場金利連動型預金(MMC)の発売を開始
- 4日 ○国債引受シ団、在日外銀6行および損保1社をシ団メンバーとすることを決定(また、引受証券団でも、11日に外国証券2社のシ団参加を決定)
- 5日 ○外国為替等審議会、「円の国際化について」をとりまとめ、竹下大蔵大臣に答申
○政府、長期国債および割引国債の発行条件を改定
- 8日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 12日 ○大蔵省、昭和60・61年度の証券会社店舗認可方針を示達
- 14日 ○日本インベスターズサービス、債券格付機関として設立
- 15日 ○経済企画庁、昭和59年10～12月期の国民所得統計速報を発表(昭和59年10～12月期の実質国民総生産は前期比+2.3%)
- 27日 ○長期信用銀行等、金融債(4月債)の発行条件改定を発表
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率引上げを発表
- 29日 ○大蔵省、金融機関・証券会社の業際間規制についての緩和措置を発表
○大蔵省、譲渡性預金の最低発行単位の引下げおよび発行期間を変更する旨を示達

【海 外】

- 1日 ○フランス銀行規制委員会、フラン建CDの発行要領を決定
- 4日 ○フランス経済財政予算省、為替管理の一部緩和を発表
- 8日 ○米国連邦準備制度理事会、中小農業銀行向け季節資金貸出制度を拡充
○シンガポール、1985年度(85/4月～86/3月)予算案を国会に提出
- 11日 ○米国銀行監督機関(OCCおよびFDIC)、銀行に対する自己資本比率規制の強化措置を発表
- 15日 ○米国オハイオ州当局、預金取付けに対処するため、州内71貯蓄貸付組合に対し営業停止を命令
○フランス銀行協会および証券ブローカー協会、金融先物市場の創設を決定
- 台湾、1986年度(85/7月～86/6月)予算案を立法院に提出
- 16日 ○インド、1985年度(85/4月～86/3月)予算案を国会に提出
- 19日 ○英国政府、85年度予算案、マネーサプライ目標値、公共部門借入需要中期見通しを発表
- 20日 ○英国大手銀行、貸出基準金利の引下げ(14.0→13.5%)を実施
- 29日 ○英国、ナショナル・ウェストミンスター、ロイズ銀行、貸出基準金利の引下げ(13.5→13.0%)を実施
○EC外相理事会、スペイン・ポルトガルの加盟で合意
- 31日 ○中国、一部預貸金金利を引上げ